

# 「BP」が考える2050年のエネルギー

このレポートでは英BP（旧ブリティッシュペトロリアム）が9月14日に発表した「エネルギー見通し2020」を通して同社が描く低炭素社会に向けた2050年までの世界の変化を探ります。脱炭素に向けた動きが世界中で加速するなか、資産運用の世界でもこの大きな潮流を先取りする必要があると考えています。今後はどのエネルギー源が成長し、どのエネルギー源が衰退していくかを十分見極めたうえで投資判断を行うことが求められます。

## BPが巨額な減損を計上

BPは6月に2050年までの原油価格見通しを平均70ドル/バレルから同55ドル/バレルに引き下げ、4-6月期の決算で川上の探鉱、開発、生産部門を中心に170億ドル（1.8兆円）を超える減損を計上しました。BPは化石燃料（Fossil Fuel）に依存した国際石油企業から再生エネルギーを中心とする総合エネルギー企業への脱皮を図ろうと試行錯誤を続けています。このレポートではBPが発表した「エネルギー見通し2020」を通して、同社が描く低炭素社会に向けた2050年までの世界の変化を探ります。

## 3つのシナリオ

BPは2050年までの世界の温暖化ガス排出量の先行きについて3つのシナリオを描いています（図表1）。

### ▶ 早期移行シナリオ

排出権取引での炭素価格の上昇を背景に政府、民間が様々な取組みを行い、温暖化ガス排出量を70%削減し、気温上昇を2度に抑える。

### ▶ 排出ゼロシナリオ

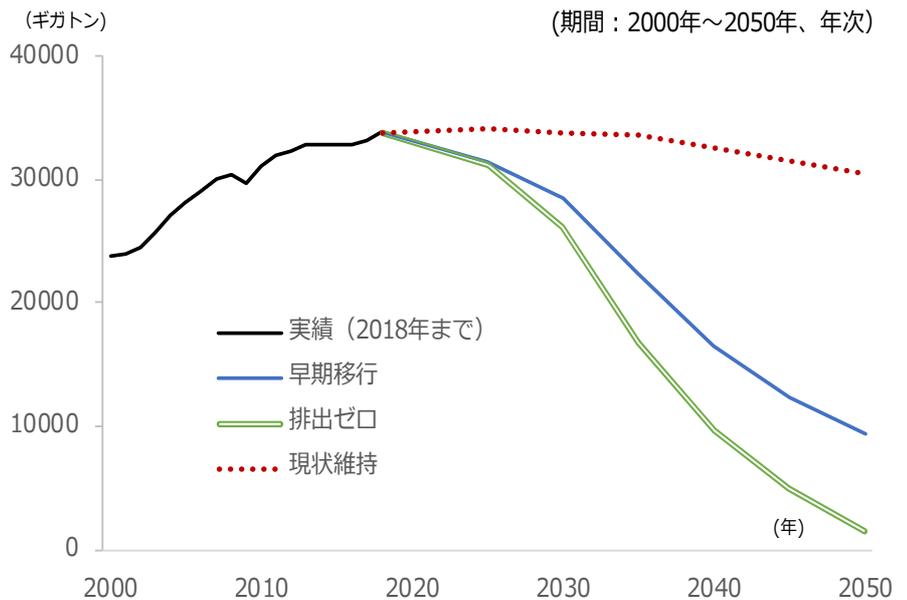
早期移行シナリオに加えて社会全体の行動変容によって温暖化ガス排出量は95%減少し、気温上昇も1.5度に抑えられる。

### ▶ 現状維持シナリオ

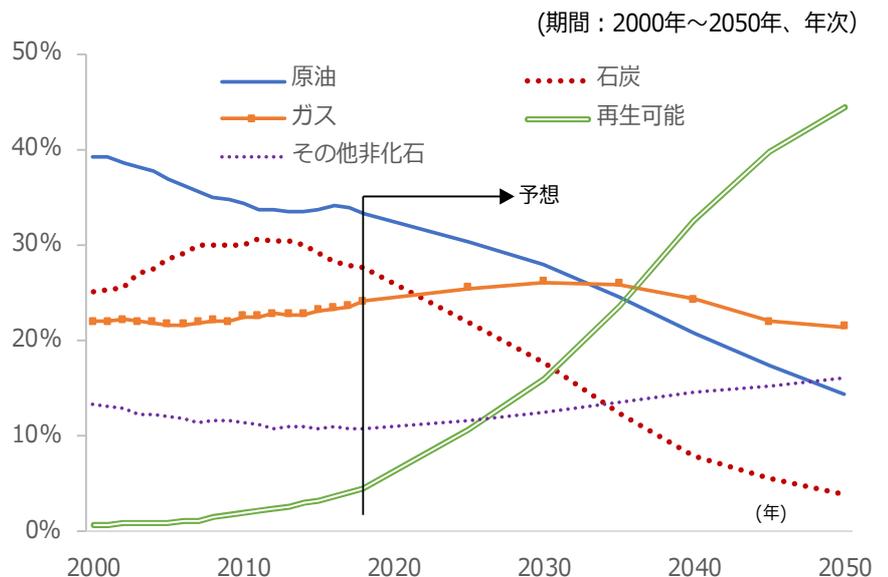
過去数年間の取組みをそのまま続け、温暖化ガス排出量のピークは2020年代中盤まで先送りされ、2050年でも排出量削減は10%にとどまる。

早期移行シナリオにおける2050年までのエネルギーミックスは図表2のとおりです。

図表1 エネルギー使用による温暖化ガス排出量の予想



図表2 世界のエネルギーミックス（早期移行シナリオ）



（図表1-2の出所）BPのデータより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

再生可能エネルギーの比率が50%近くまで高まる一方、石炭、原油の比率が大幅に低下すると予想されています。

### 原油・ガスの消費量

原油の消費量はコロナ前には日量1億バレル前後まで拡大しました。現状維持シナリオでは2020年代中盤まで拡大が続きますが、それ以外のシナリオでは既にピークを打っています。排出ゼロシナリオでは2050年には2018年のほぼ3分の1、早期移行シナリオでも2分の1程度まで減少することが想定されています（図表3）。

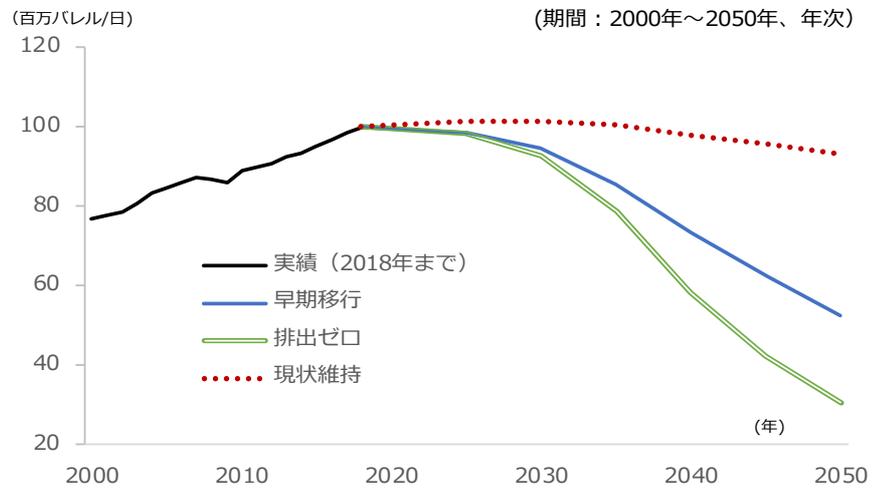
一方、ガス（主に天然ガス）については3つシナリオとも今後消費量は拡大しますが、ピークを迎える時期やその後の減少スピードは異なります（図表4）。石炭や原油に比べると温暖化ガスの排出量が少ないと考えられるガスの消費量はしばらく拡大が続き、その後の減少スピードも原油や石炭よりも緩やかです。

### 2050年までに見込まれる投資額

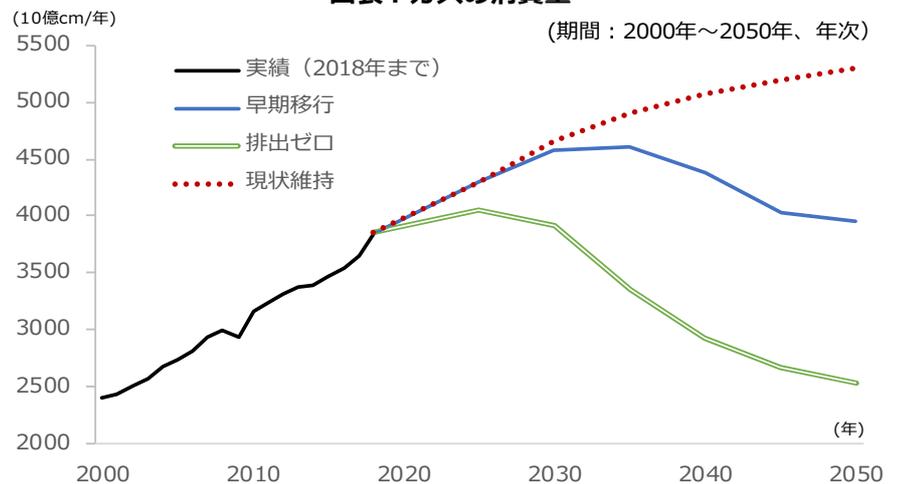
図表5は2020年から2050年までに予想される各シナリオにおける「原油・ガス」「太陽光・風力」「炭素回収・活用・貯留（CCUS）(\*)」への年間投資額を示しています。原油・ガスについては、現状維持シナリオでは2018年までとほぼ変わらない水準の投資が2050年まで続きますが、早期移行や排出ゼロシナリオではほぼ半減します。一方、太陽光・風力に対する投資は現状維持シナリオではこれまでをやや上回る投資額にとどまりますが、早期移行や排出ゼロシナリオでは現在の2-3倍ほどに拡大します。新たな技術であるCCUSに対する投資も早期移行や排出ゼロシナリオでは大幅に拡大することが想定されています。

(\*) 二酸化炭素を大気中に放出させずに回収し、有効利用・貯留する技術（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）

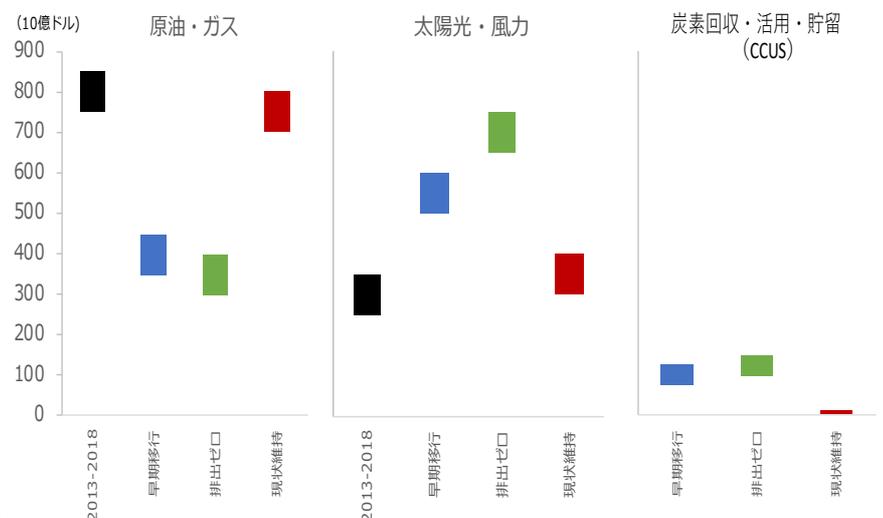
図表3 原油の消費量



図表4 ガスの消費量



図表5 2020-2050年の必要投資額（年間）



(図表3-5の出所) BPのデータより岡三アセットマネジメント作成

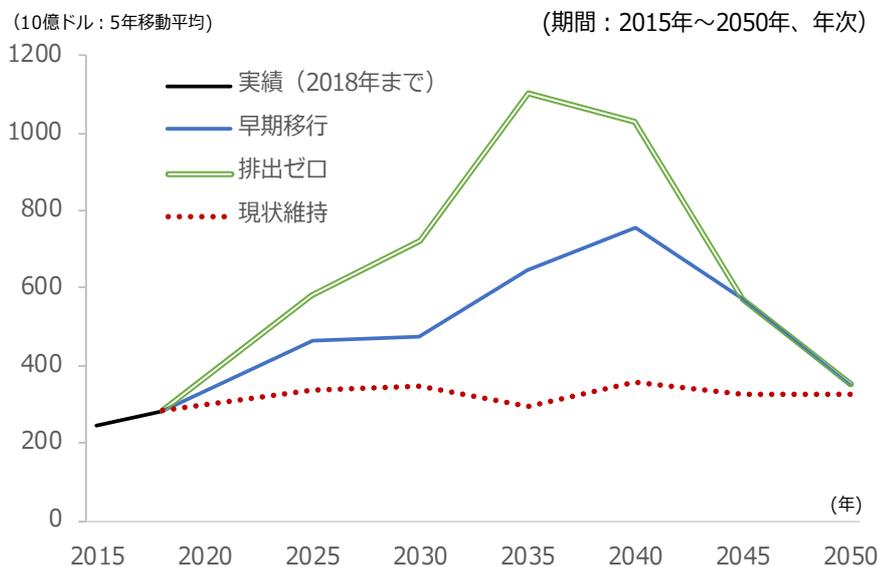
### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



太陽光・風力に対する投資は足元でも拡大基調を続けていますが、排出ゼロシナリオでは2035年まで、早期移行シナリオでも2040年前後まで拡大が続くと考えられています（図表6）。

図表6 太陽光・風力への投資額



(出所) BPのデータより岡三アセットマネジメント作成

資産運用で考えたいこと

このレポートの目的はBP株を推奨することではありません。脱炭素に向けた動きが世界中で加速するなか、資産運用の世界でもこの大きな潮流を先取りする必要があると考えています。今後はどのエネルギー源が成長し、どのエネルギー源が衰退していくかを十分見極めたうえで投資判断を行うことが求められます。世の中で必要とされないエネルギーにいくら投資しても収益（リターン）は生まれません。足元では「ダイベストメント」として石炭を中心とする化石燃料関連の企業への投資や融資を引き揚げる動きが拡大しています。「ダイベストメント」は南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離政策）を終わらせるために始まった考え方だと言われています。日本でも豪雨災害が毎年のように発生するなか、地球温暖化を食い止めるためには、投資家が草の根レベルで脱炭素に向けた動きを側面支援する行動（投資判断）を続けることが必要かも知れません。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## ストラテジストの眼

## 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%(税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担  
：純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

## その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
登録：金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

## &lt;本資料に関するお問い合わせ先&gt;

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)